

令和 3 年度再生可能エネルギー電気の調達について

気候変動の問題は、国際社会の平和と安定に影響をもたらす可能性があるのみならず、国民生活にも様々な悪影響を生じさせるおそれがあります。約 25 万人の隊員が所属し、全国各地で施設を運用する防衛省・自衛隊として、電気の調達にあたり、再生可能エネルギー電気の導入を促進してまいります。

取組状況について

令和 2 年度に引き続き、全国各地の自衛隊施設において、再生可能エネルギーにより発電された電気の調達を図ったところ、令和 3 年度は 985 施設のうち、526 の施設（約 53.4%）において調達が可能となりました。これは、令和 2 年度の 151 施設と比較して約 3.5 倍となります。

防衛省・自衛隊全体の施設数※	985 施設
うち再生可能エネルギー電気の調達を実現した施設数 (防衛省・自衛隊全体の施設数の約 53.4%)	526 施設
(再エネ比率 100%の電気の調達を実現した施設数)	(282 施設)
(再エネ比率 50%の電気の調達を実現した施設数)	(199 施設)
(再エネ比率 30%の電気の調達を実現した施設数)	(45 施設)

※施設数は契約単位

これらの施設における再エネ電気の調達見込み量は、約 12.8 億キロワットアワーのうち、約 6.2 億キロワットアワー（約 48.7%）となります。同じく令和 2 年度の約 9,100 万キロワットアワーと比較すると、約 6.8 倍となります。

防衛省・自衛隊全体の予定使用電力量：約12億8,100万kWh
うち再生可能エネルギー電気の調達見込量：約6億2,400万kWh (防衛省・自衛隊全体の予定使用電力量の約48.7%)

防衛省における再エネ電気の調達の取組は、導入を実現した施設数、導入見込量の規模等の観点で、政府の中で先進的な実績の 1 つであると認識しております。引き続き、再エネ比率 100%を目指し、全力で取り組んで参ります。